

空港コンセッションの推進状況について

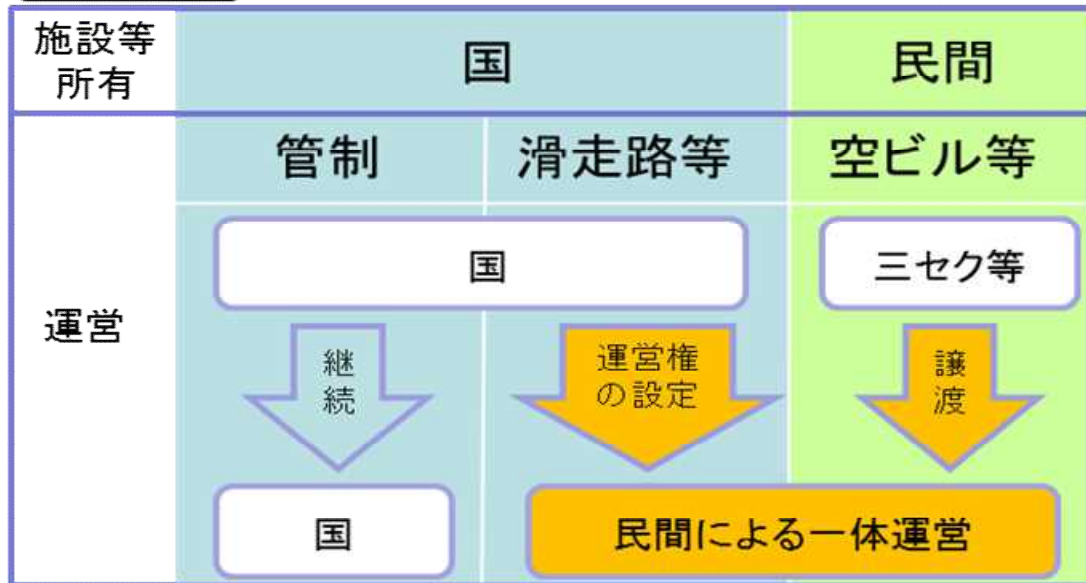
空港経営改革の概要

国管理空港等

民活空港運営法に基づき民間による一体経営を実現し、着陸料等の柔軟な設定等を通じた航空ネットワークの充実、内外の交流人口拡大等による地域活性化を図る。

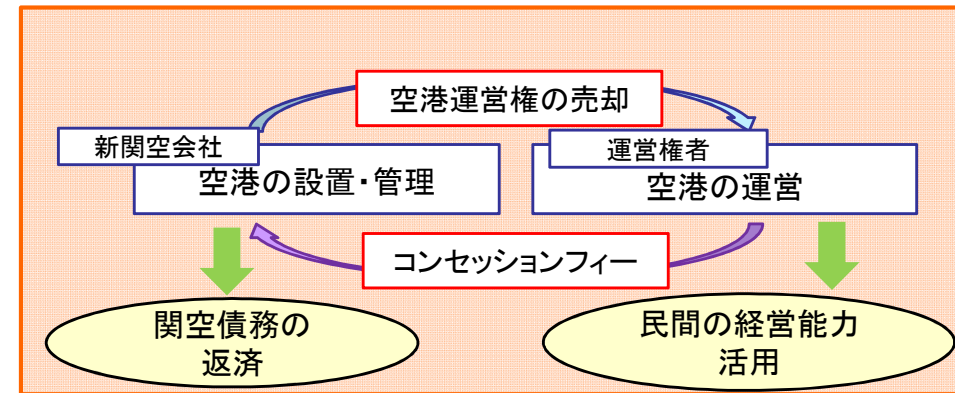
民間委託手法

国が土地等の所有権を留保しつつ、民間に運営権を設定し、航空系事業と非航空系事業を一体経営



関西国際空港・伊丹空港

経営統合法に基づきコンセッションを実施することで、関空債務の早期・確実な返済を行い、関空の国際拠点空港としての再生・強化、関西全体の航空輸送需要の拡大を図る。



関西国際空港・伊丹空港：

H27.12.15に「オリックス、ヴァンシ・エアポート コンソーシアム」が設立した新会社と契約締結し、H28.4から運営委託開始済み。

※ヴァンシ・エアポート社：ゼネコンで売上高世界第5位（仏第1位）を誇るヴァンシ・グループの一員。

《各地の動き》

◎国管理空港

仙台：H27.12.1に東急・前田建設・豊田通商グループが設立した新会社と契約締結し、H28.7から運営委託開始済み。

高松：H30年度からの運営委託に向けて、H28.9より公募選定手続きを開始。

福岡：H31年度からの運営委託に向けて、手続（民間の投資意向調査）を開始（H28.7～）。

北海道内：複数空港の一体的な運営について検討中。

広島：広島県知事が運営委託推進の方針を表明。（H28.10）

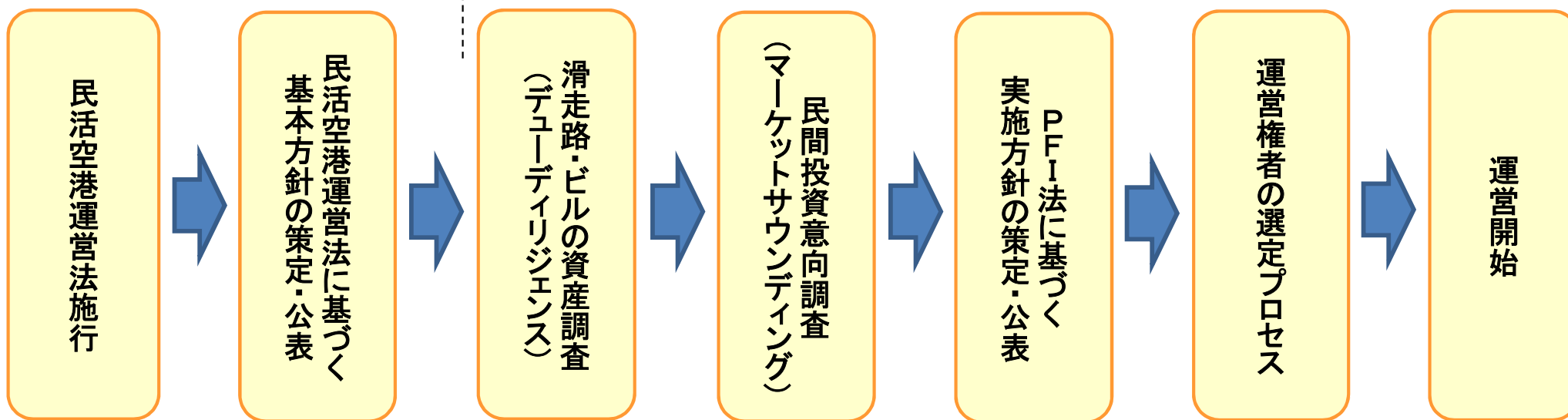
熊本：熊本県知事が運営委託推進の方針を表明。（H28.12）

◎地方管理空港

神戸：H30年度からの運営委託に向けて、H28.10より公募選定手続きを開始。

静岡等において検討中。

【全体スケジュール(予定)】



仙台空港	H25	H25.11～	H26.4	H26.6～	H28.7～
高松空港	～H26	H27.10～	H28.7	H28.9～	H30.4～
福岡空港	～H27	H28.7～	H29.3	H29.5～	H31.4～
北海道内の空港	H28.7～	H29	H29	H30	H32～

※熊本空港(国管理空港)においては、熊本県知事が民間委託の手法を活用し、再建推進の方針を表明(H28.12)

※広島空港(国管理空港)においては、広島県知事が運営委託推進の方針を表明(H28.10)

※関西・伊丹空港(H28.4)、但馬空港(H27.1)では、運営の民間委託を開始

※神戸空港、静岡空港(地方管理空港)においても、手続き中

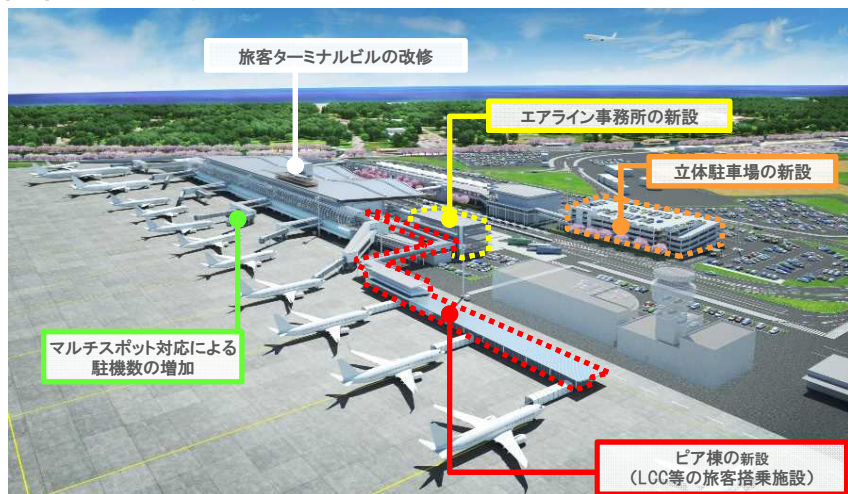
仙台空港における空港運営の民間委託の推進

- ▶ 仙台空港は、国管理空港の運営委託の第1号案件。地元・宮城県は“震災復興の起爆剤”と位置づけ、早くから検討を進めてきた経緯。
- ▶ 平成28年7月1日より、東急・前田建設・豊田通商グループが設立する新会社による運営開始。仙台空港のコンセッションを通じて、東北全体の活性化や震災復興に貢献することが狙い。

仙台空港の将来計画

出典：東急前田豊通グループ提案概要

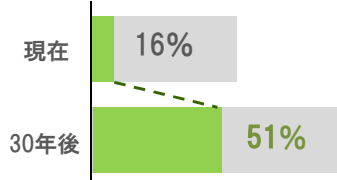
○将来の仙台空港イメージ



○旅客数の目標値

	現在	5年後 (2020年度)	30年後 (2044年度)
旅客	324万人	410万人	550万人
国内	307万人	362万人	435万人
国際	17万人	48万人	115万人
貨物	0.6万t	1万t	2.5万t

旅客数におけるLCC旅客数割合



実現のために必要な対応

旅客数の増加に対する施設機能増強
LCC等が新規に就航しやすい施設の利用料金設定

民間委託を通じた路線拡充の兆し

アジアナ航空ソウル線の増便

◇仙台～ソウル便を増便 2016年6月28日～
週4便→週7便

タイガーエア(国際線LCC)新規就航

◇仙台～台北便を新設 2016年6月29日～
◇仙台空港として初めての国際線LCC

エバー航空台北線の増便

◇仙台～台北便を増便 2016年10月12日～
週2便→週4便

スカイマーク神戸線の就航

◇仙台～神戸便を再開 2017年7月1日～
1日2往復

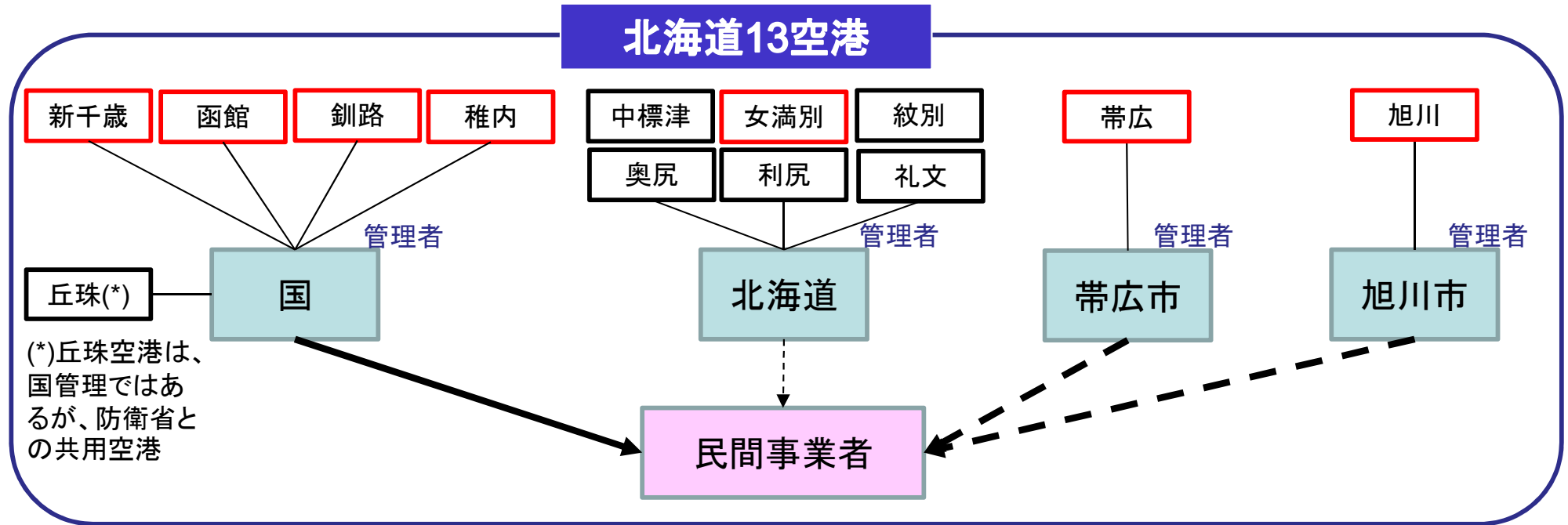
Peach(LCC) 仙台空港拠点化計画

◇2017年夏までに仙台空港を拠点化し、機材の夜間駐機や、国内線・国際線の複数路線の運航を行う予定

空港アクセスの拡充

鉄道
◇仙台空港～仙台
3往復増便
2017年3月4日～

バス
◇会津若松と直結する高速バス路線開設
1日3往復 2016年11月14日～
◇安比高原(盛岡駅経由)シャトルバス
冬期運行 2016年12月～2017年3月
◇松島・平泉を直結するバス路線開設
奥松島・平泉 1日2往復 2017年1年25日～
(予定)酒田・鶴岡方面を直結する高速バス路線開設
2017年春～



○地方空港のゲートウェイ機能を強化し、広域的な観光振興を図るため、北海道において、複数空港の一体運営を推進。

○平成29年1月に、北海道知事から受けた地元としての要望等を踏まえ、平成29年度には、基本スキーム(案)の作成、マーケットサウンディング(民間投資意向調査)等を実施していく予定。